

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年10月9日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所副所長 宮島 正悟

1. 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 国土技術政策総合研究所外壁等改修工事(電子調達対象案件)
- (2) 工事場所 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1
- (3) 工事内容 別添特記仕様書のとおり
- (4) 工期 契約締結日から令和8年3月19日
- (5) 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- (6) 本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を求める工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8年度国土交通省一般（指名）競争参加資格（国土技術政策総合研究所（横須賀））における「建築工事業」に係るA、BもしくはC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土技術政策総合研究所副所長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成27年度以降に官公庁庁舎、公共施設、集合住宅の外壁改修工事の実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。本工事において申請できる主任技術者は1名とする。
 - 1) 次に掲げるいずれかの資格を有していること。
 - ア) 1級(もしくは2級)建築施工管理技士
 - イ) 1級建築士
 - ウ) ア) もしくはイ) と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
 - 2) 配置予定技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- (6) 競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所副所長から、工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (8) 神奈川県内に建設業法に基づく本社（本店）、支店又は営業所が所在すること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札手続等

- (1) 担当部局
〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬3-1-1
国土交通省国土技術政策総合研究所管理調整部管理課
TEL 046-844-5076
電子メール ysk.nil-uketsuke@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の配布期間、場所及び方法
 - 1) 配布期間 表-1のとおり
 - 2) 配布場所及び方法
入札説明書を港湾空港関連入札・契約情報（PAS）（<http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>）及び電子調達システム（<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>）より配布する。
ただし、書面による配布を希望する場合は、あらかじめその旨を上記（1）の担当部局へ申し込みを行った上で、上記の期間に（1）の担当部局にて無償で配布する。
- (3) 申請書（別記様式1）、主任技術者の資格（別記様式2）の提出期間、場所及び方法
 - 1) 提出期間 表-1のとおり

2) 提出場所及び方法

電子調達システムによるものとする。詳細は入札説明書による。また、発注者の承諾を得て持参又は郵送する場合は、上記(1)の担当部局へ提出すること。

(4) 入札の日時及び入札書(工事費内訳書(別記様式3)を含む)の提出方法

入札書(工事費内訳書(別記様式3)含む)は、電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

1) 電子調達システムによる入札締め切り

表-1のとおり

2) 紙により持参又は郵送の場合

表-1のとおり

提出先は、上記(1)の担当部局へ提出すること。

(5) 開札の日時及び場所

1) 開札日時 表-1のとおり

2) 開札場所 国土交通省国土技術政策総合研究所管理調整部にて行う。

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

1) 入札保証金 免除

2) 契約保証金 納付

ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の10分の1以上とする。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(5) 手続における交渉の有無 無

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3.(1)と同じ

(9) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2.(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3.(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は入札説明書による。

表-1

①	入札説明書の配布期間	令和7年10月9日から令和7年11月5日まで
②	・競争参加資格確認申請書(別記様式1)の提出期間 ・主任技術者の資格(別記様式2)、資料の提出期間	令和7年10月9日から令和7年11月6日までの9時00分から17時00分(最終日は15時00分)まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く)
③	入札書及び工事費内訳書(別記様式3)の提出期限	令和7年12月2日 16時00分まで
④	開札日時	令和7年12月3日 10時00分